



## 2019年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月15日

上場会社名 株式会社アクロディア  
 コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 純也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 篠原 洋  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-4405-5460

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第1四半期の連結業績(2018年9月1日～2018年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	389	9.4	13		0		3	
2018年8月期第1四半期	355	48.6	27		7		9	

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 2百万円 ( %) 2018年8月期第1四半期 9百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	0.17	
2018年8月期第1四半期	0.49	0.47

EBITDA 2019年8月期第1四半期 33百万円(-34.9%) 2018年8月期第1四半期 50百万円( %)

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置付けております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第1四半期	1,918	1,340	67.9	57.81
2018年8月期	1,854	1,343	70.3	57.93

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 1,301百万円 2018年8月期 1,304百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期		0.00		0.00	0.00
2019年8月期					
2019年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としております。また、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとしており、当該期の業績及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

なお、2019年8月期の配当予想は未定であります。

3. 2019年 8月期の連結業績予想(2018年 9月 1日 ~ 2019年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,861	42.9	22	56.9	54	116.5	34	428.7	1.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

EBITDA 2019年8月期 220百万円 (43.8%)

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

なお、2018年11月15日付で第二種金融商品取引業の登録を受けた麹町アセット・マネジメント株式会社及び射撃場を運営する有限会社武藤製作所を連結子会社化いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(1) 四半期連結貸借対照表」のみに反映しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年8月期1Q	22,521,293 株	2018年8月期	22,521,293 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年8月期1Q	93 株	2018年8月期	93 株
------------	------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年8月期1Q	22,521,200 株	2018年8月期1Q	20,410,494 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(日付の表示変更について)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT（※）やAI（人工知能）技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2018年10月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比5.4%増加と堅調に推移しております。サブリース事業の主な取引先である外食産業市場においては、人材採用関連コストの上昇や消費者ニーズの多様化、食材価格の高騰によって事業環境に厳しさが見られます。また、教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場においては、企業が求める人材の変化や個人の能力開発の自己責任化、働き方改革による認識の変化などによって需要は変化し、市場規模は拡大傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは、「スマートフォンに関わるすべての人たちに、最高の発想を提供し、人に優しい技術やサービスの開発を支え、豊かで快適な社会の実現を目指す」という経営理念の下、既存事業については費用の圧縮を図りつつ売上最大化に取り組んでまいりました。

新たな取り組みとしては、当社グループの成長を加速させるための戦略投資として、2018年11月15日付で射撃場を運営する有限会社武藤製作所及び第二種金融商品取引業の登録を受けた麹町アセット・マネジメント株式会社を連結子会社化いたしました。

また、前々連結会計年度において当社連結子会社であったネクスト・セキュリティ株式会社への貸付金に対して貸倒引当金を営業外損失として計上いたしました。当第1四半期連結累計期間において、その一部が返済されたため貸倒引当金戻入額14百万円を営業外収益として計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は389百万円（前年同期比9.41%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益27百万円）、経常損失は0百万円（前年同期は経常利益7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円）、EBITDAは33百万円（前年同期比34.94%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、193百万円（前年同期比3.05%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである「きせかえtouch」「Multi-package Installer for Android」等は、既存顧客との取り組み深耕とコスト管理を意識した事業運営に注力し、堅調に推移しました。

「インターホン向けIoT（※）システム」やIoT野球ボール「Technical Pitch」などのIoTソリューションにおいては、引き続き協業先と連携し国内及び海外におけるシェア拡大を図っております。「Technical Pitch」においては、性能をブラッシュアップさせサービス向上に取り組むと同時に、「Technical Pitch」に続くスポーツIoT第2弾の発表に向けて開発を進めております。

ビンゴ向けシステム開発については、会場に行かずともスマートフォンでビンゴゲームを楽しめるオンラインビンゴシステムを開発いたしました。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間において「サッカー日本代表2020ヒーローズ」は、2018年に開催された世界大会からの落ち込みが予想されたものの、様々な施策を積極的に行った結果、堅調に推移いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益率は、前年同期比5.84%の減少となりました。これは、前第1四半期連結累計期間において、売上総利益率の高い一過性の案件を獲得していたためです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は319百万円（前年同期比5.13%減）、セグメント利益は85百万円（前年同期比22.07%減）となりました。

（サブリース事業）

サブリース事業は、不動産のサブリース、商標権の管理及び飲食業等を行っております。年間40万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」においては商標権の管理を行い、「肉横丁」ブランドとして全国での展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に8店舗を展開しております。また、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において5店舗を直営店としております。当第1四半期連結累計期間においては、ごまそば、北前そばの専門店「高田屋」をチェーン展開する株式会社プロスペリティ1から、「高田屋」2店舗を譲受けました。費用面においては、のれん及び商標権償却額9百万円、開店に伴う設備投資等を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54百万円（前年同期比187.35%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

（教育関連事業）

教育関連事業は、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクールのセミナーを行っております。

なお、教育関連事業は前第1四半期連結会計期間より新たに追加したものであります。このため、前年同期比較については記載を省略しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63百万円増の1,918百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、451百万円となりました。固定資産は、のれん等の増加により、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、1,466百万円となりました。負債は、買掛金や未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、577百万円となりました。純資産は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ2百万円減の、1,340百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2018年10月15日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,171	147,204
売掛金	187,655	198,232
商品及び製品	33,567	2,100
仕掛品	8,123	22,213
原材料	181	1,256
前払費用	14,510	13,347
短期貸付金	29,681	14,550
その他	61,987	93,133
貸倒引当金	△54,423	△40,541
流動資産合計	621,455	451,497
固定資産		
有形固定資産	98,394	181,632
無形固定資産		
のれん	667,207	787,167
商標権	238,492	231,545
ソフトウェア	35,699	57,479
ソフトウェア仮勘定	57,947	61,074
その他の無形固定資産	9,000	8,515
無形固定資産合計	1,008,346	1,145,782
投資その他の資産		
長期貸付金	87,705	83,935
長期未収入金	197,520	202,803
その他	47,583	63,866
貸倒引当金	△206,098	△211,478
投資その他の資産合計	126,711	139,127
固定資産合計	1,233,452	1,466,542
資産合計	1,854,908	1,918,040

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,985	51,685
短期借入金	295,100	305,066
未払法人税等	29,162	21,946
未払金	74,304	106,851
未払費用	50,436	52,596
その他	9,826	15,082
流動負債合計	495,815	553,228
固定負債		
長期借入金	—	7,211
資産除去債務	13,800	13,800
長期預り保証金	2,083	3,283
固定負債合計	15,883	24,294
負債合計	511,699	577,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,937	1,337,937
資本剰余金	1,356,202	1,356,202
利益剰余金	△1,389,642	△1,393,418
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,304,335	1,300,559
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	291	1,375
その他の包括利益累計額合計	291	1,375
新株予約権	38,581	38,581
純資産合計	1,343,208	1,340,516
負債純資産合計	1,854,908	1,918,040



## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
売上高	355,999	389,494
売上原価	128,731	210,156
売上総利益	227,268	179,338
販売費及び一般管理費	199,386	193,300
営業利益又は営業損失（△）	27,882	△13,962
営業外収益		
受取利息	230	523
為替差益	120	378
貸倒引当金戻入額	—	19,553
その他	0	355
営業外収益合計	351	20,811
営業外費用		
支払利息	1,552	1,577
支払手数料	3,450	4,650
貸倒引当金繰入額	14,187	—
その他	1,452	906
営業外費用合計	20,642	7,133
経常利益又は経常損失（△）	7,591	△284
特別利益		
新株予約権戻入益	4,756	—
特別利益合計	4,756	—
特別損失		
事務所閉鎖損失	1,415	—
特別損失合計	1,415	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失（△）	10,932	△284
法人税、住民税及び事業税	952	3,491
法人税等合計	952	3,491
四半期純利益又は四半期純損失（△）	9,979	△3,775
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	9,979	△3,775

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	9,979	△3,775
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10	1,084
その他の包括利益合計	△10	1,084
四半期包括利益	9,968	△2,691
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,968	△2,691
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

## （継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2009年8月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、前連結会計年度において営業利益51,608千円、親会社株主に帰属する当期純利益6,467千円を計上し、経営状況は改善しつつあります。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失13,962千円、親会社株主に帰属する四半期純損失3,775千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させております。また、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込み、主に外食産業を対象としたサブリース事業やITスクールの教育関連事業を推進し、持続的な成長のための施策を図っております。同時に、新たな事業の取得を積極的に進めていくことが、今後の発展に大きく寄与するとの判断から、新規事業を開始しております。収益性と財務状況の改善に向けては、販売管理費の削減等を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

## (1) 事業基盤の強化

当社グループは、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービスの提供、外食産業等を対象としたサブリースの提案促進、厚生労働省の求職者支援制度を活用したITスクールの教育関連事業を展開し、ストックビジネスの確立を図っております。

ソリューション事業においては、当社グループの収益の柱として既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューション等の成長分野に経営資源を集中させ中長期的な成長を目指し、事業基盤の強化を進めております。

サブリース事業及び教育関連事業においては、当社グループの事業領域を拡大させる新たな事業として収益基盤の確立を図ると同時に、ソリューションサービスとのシナジー効果の追求を行うことで中長期的な成長を目指しております。

また、コスト管理の徹底、稼働率向上及び収益改善に継続的に取り組み、事業基盤の強化を進めてまいります。

## (2) プラットフォームソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。主に「きせかえtouch」「Multi-package Installer for Android」等のソリューションを提供し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

IoT関連ソリューションにおいては、IoT野球ボール「Technical Pitch」のバージョンアップに取り組み他社との差別化を図ると同時に、「Technical Pitch」に続くスポーツIoT第2弾の開発に取り組んでおります。また、蓄積された投球データの解析サービスなどユーザーに合わせたソリューションサービスを展開し、ストック型ビジネスの確立を目指しております。外出先でもインターホンの応答が可能となる、アイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンに対応した「インターホン向けIoTシステム」においては、集合住宅向け以外にも警備会社向けにサービスを展開し、市場規模の拡大を図っております。また、国内外のインターホン市場におけるシェア拡大に向けて、インターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして積極的な事業展開を継続しております。

連結子会社である株式会社クリプト・フィナンシャル・システムが行うビンゴ向けシステム開発においては、ビンゴ会場に行かずともビンゴゲームに参加が可能となるビンゴゲームシステムのオンラインサービスの開発を行い、顧客層の拡大に取り組んでまいります。

## (3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社グループは、2011年12月から配信を開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズ等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームをはじめとするゲームやアプリを提供しております。各ゲーム・アプリの特性に合ったプラットフォームを選定しマルチプラットフォーム展開するとともに、コアなファンを持つゲームの展開に注力し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせております。「サッカー日本代表2020ヒーローズ」においては、定期的なイベントに加えてトレンドに合わせたイベントをタイムリーに開催することで、新規ユーザーの獲得と既存ユーザーの維持・拡大を図っております。

同時にコンテンツサービスにおいては、コンテンツの選択と集中に着手し、より収益性を意識したサービスの強化に取り組んでおります。今後も集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4) サブリース事業の事業展開

連結子会社である株式会社渋谷肉横丁の行うサブリース事業においては、「肉横丁」ブランドの全国展開に向けて店舗開拓を積極的に進めております。また、サブリース事業の中でも収益性の高い店舗については事業形態をサブリースから直営に積極的に切り替えることで、収益拡大を目指しております。当第1四半期連結累計期間においては、2018年10月31日付でごまそばや北前そばの専門店としてチェーン展開する「高田屋」の2店舗を譲受け、直営店といたしました。今後も成長性と収益性のある飲食事業に対して積極的にM&Aを行い、事業拡大を加速させてまいります。

(5) 教育関連事業の確立

連結子会社である有限会社インタープランの行う教育関連事業においては、厚生労働省の求職者支援制度を利用した求職者向けセミナーを提供しております。コスト管理を意識した事業運営を徹底すると同時に、ITスクール在校生のIT系認定試験の合格率や卒業生の就職率の維持・向上のためさまざまな施策を行い、安定した集客獲得と収益基盤の確立に努めております。

(6) 新事業の開拓

当社グループは、新たな分野の事業開拓を積極的に推進し、業容拡大を図ることが当社収益の改善につながるものと考えております。また、既存事業とのシナジー効果の追求を行うことで、中長期的な成長を目指しております。

当社グループは、2018年11月15日付でクレ射撃場を運営する有限会社武藤製作所の全株式を取得し、連結子会社といたしました。当社の強みであるIoTと掛け合わせることで新たなユーザー体験をもたらし、スポーツIoTに続くエンターテインメントIoTとしてのサービスを展開し、当社の事業領域をさらに拡大させることを目的としております。

また、2018年11月15日付で第二種金融商品取引業の登録を受けた麹町アセット・マネジメント株式会社の全株式を取得し、仮想通貨関連事業における今後の展開に向けて準備を進めております。

今後も、事業領域拡大と収益獲得のため新たな市場へ挑戦してまいります。

(7) コスト管理

当社グループは、業務効率化による販売費及び一般管理費等のさらなる削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善に取り組んでおります。

人件費につきましては、役員報酬及び従業員の給与の一部を業績連動としております。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	サブリース事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への 売上高	336,484	19,033	—	355,517
計	336,484	19,033	—	355,517
セグメント利益 又は損失（△）	110,048	2,729	—	112,777

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	481	355,999	—	355,999
計	481	355,999	—	355,999
セグメント利益 又は損失（△）	481	113,259	△85,377	27,882

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△85,377千円には、のれんの償却額△16,792千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,585千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第1四半期連結会計期間において、有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めており、「教育関連事業」として報告セグメントを追加しております。なお、当第1四半期連結累計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

また、前第3四半期連結会計期間において、株式会社渋谷肉横丁の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「サブリース事業」を新たに追加しております。

これらにより、報告セグメントを「ソリューション事業」1区分から「ソリューション事業」、「サブリース事業」及び「教育関連事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エンターテイメントシステムズ及び有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション事業」において11,967千円、「教育関連事業」において12,691千円増加しております。

（子会社の売却による資産の著しい減少）

当第1四半期連結会計期間において、ネクスト・セキュリティ株式会社の当社保有全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション事業」において135,227千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エンターテイメントシステムズ及び有限会社インタープランの株式を取得したことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては471,206千円であります。

これは各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	サブリース事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への 売上高	319,208	54,691	13,060	386,960
計	319,208	54,691	13,060	386,960
セグメント利益 又は損失（△）	85,759	△2,922	△3,394	79,442

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	2,533	389,494	—	389,494
計	2,533	389,494	—	389,494
セグメント利益 又は損失（△）	△2,012	77,430	△91,392	△13,962

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、裁定取引等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△91,392千円には、のれんの償却額△19,387千円、連結会社間の内部取引  
 消去額1,567千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,572千円が含まれております。全社費  
 用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「サブリース事業」において、事業譲受に伴い、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、106,006千円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、前連結会計年度において営業利益51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円を計上し、経営状況は改善しつつあります。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失13百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。